

事務事業名	車両管理事業		
事業開始年度		担当部署	総務部 総務管理課

根拠法令	道路交通法第75条関係、道路運送車両法第47条・50条・72条・74条関係
実施方法	直営 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	その他()
目的 (何のために)	公務遂行に必要な公用車について必要な点検及び整備を行い、常に良好な状態で使用できるようにする。 また安全運転に関する必要な事項について適切な指揮監督を行う。
対象 (誰・何を対象に)	職員

事業内容	現在、保有している車両は72台 ・公用車の管理(点検・整備)に関すること ・公用車による事故及び紛争の調査及び処理に関すること ・安全運転の啓発・エコドライブ促進等
------	---

事業の必要性	市が保有する車両については、道路交通法で定める安全運転管理者を置き運転者に対し指導監督を行い、道路運送車両法に基づき日常点検が必要である。
--------	---

コ ス ト		H20年度決算		H21年度決算		H22年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.0人	8,360千円	1.0人	8,258千円			
再任用職員					1.0人	3,508千円	
非常勤職員等	2.0人	5,136千円	2.0人	5,136千円	1.0人	2,736千円	
人件費計(A)		13,496千円		13,394千円		6,244千円	
直接経費(B)		23,371千円		33,106千円		31,993千円	
総事業費(A+B)		36,867千円		46,500千円		38,237千円	

財源内訳		H20年度決算		H21年度決算		H22年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円	7,051千円	千円		千円
一般財源		36,867千円	千円	39,449千円	千円	38,237千円	千円

平成21年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	車両管理経費(車両の点検・整備・修理・車検)	4,196千円
	車両購入費(地域活性化・経済危機対策交付金購入分を含む)	10,541千円
	保険・燃料(72台分)その他経費	18,369千円

事務事業名	車両管理事業		
事業開始年度		担当部署	総務部 総務管理課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H20年度	H21年度	H22年度(見込み)
	公用車の台数	台	72	72	72
公用車の1日あたり平均利用回数	回	1.3	1.3	1.5	
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	総事業費 / 公用車の台数	千円	512	646	531
成果目標 (目標とする成果)	公用車両の管理に係る経費を削減する。				
事業の自己評価	平成21年度と比較し、平成22年度では保有台数を維持したまま、人件費を半分以下に削減した。登録年度の古い車両が多く、故障対応、整備等に裂かれる時間が多いため、安全性を確保しながらさらに直接経費の削減に努める。				
今後の事業の方向性	公用車を所有し、常に良好な状態で使用できるようにするためには、定期的な点検及び整備を行っていく必要がある。公用車を整備等を含むリースに切り替え、また公用バイクを導入し併用することで、公用車の稼働率の維持を図りながら、直接経費の削減に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	豊中市、池田市など塵芥車等の特殊車両を除き、大半が整備等を含むリース車両である。				
特記事項	・ 公用車の買い替え基準に基づき、平成30年度までに72台全てをエコカーに買い替え(平成22年公約施策)。 リース等、民間に一部委ねる場合は、上記計画の見直しが必要。				

車 両 管 理 事 業

車両管理の概要(平成21年度末)

1. 保有台数

市が保有する台数 380台(公営企業:市民病院・水道局除く)

うち総務管理課集中管理分:72台

【内訳】

平成22年3月31日現在

部 局	部	所 管 課	保有台数
市長部局	総務部	総務管理課	72
	市民安全部	危機管理室	45
	地域振興部	生涯学習課	1
	健康部	保健センター	7
	福祉部	保護課	1
		子育て支援室	2
	環境保全部	まち美化推進課	2
		環境公害課	5
		衛生管理課	7
		淀川衛生事業所	15
	環境事業部	減量総務課	85
	土木部	道路管理課	4
		道路補修課	15
		道路整備課	5
		公園みどり課	20
		交通対策課	4
	下水道部	下水道総務課	4
		下水道管理課	3
		下水道施設維持課	27
		下水道建設課	9
		河川水路課	3
	公共施設部	施設整備室	7
		東部整備課	1
教育委員会	管理部	教育総務課	1
		学校規模調整課	1
		学校給食課	12
	学校教育部	教職員課	1
		教育相談課	2
		教育指導課	2
		教育研修課	1
	社会教育部	社会教育青少年課	1
		文化財課	1
		スポーツ振興課	2
図書館	図書館	11	
市議会	市議会	市議会事務局	1
合計			380

2. 車種(総務管理課所管分) 平成22年3月31日現在

車種	台数
普通乗用車	3
小型乗用車	19
小型貨物車	22
軽自動車	28
合計	72

3. 買い替えとリースによる経費の比較(概算) 軽自動車1台の場合

年度	買い替え(千円)	リース(千円)
初年度目	857	205
2年度目	22	205
3年度目	21	205
4年度目	71	204
5年度目	24	204
6年度目	72	203
7年度目	27	203
合計	1094	1429

買い替えに必要な主な経費:

車両購入費(初年度目のみ)、自賠責保険、

自動車重量税(初年度目、4年度目、6年度目)、任意保険、点検費用、修繕料、
車検費用(4年度目、6年度目)

リースに必要な主な経費:リース代金、任意保険

4. 他市の状況

北河内他市の状況

	全保有台数	左のうち集中管理している台数
守口市	104	17
寝屋川市	190	45
大東市	86	21
門真市	133	17
四條畷市	44	8
交野市	145	0

門真市のみ集中管理している車両をリースへ移行予定。

リース車両導入市参考事例

	導入市	リース車両台数
例.1	豊中市	234台
例.2	池田市	32台
例.3	箕面市	65台

特殊車両を除く大半の車両をリースへ移行済み。